

思春期の子どもを持つ母親に対する予防的子育て支援の現状と課題

松井美夏* 藤井靖**

思春期の子どもを持つ親の多くが子育てにストレスを感じている。しかし、我が国の子育て支援は主に乳幼児の母親を対象として行われており、思春期の子どもを持つ親に対しては少ない。その理由を先行研究より考察したところ、思春期の子どもを持つ母親に対する子育て支援の難しさが浮かび上がってきた。今後は、思春期の予防的子育て支援として、問題解決が難しくなる前の、前思春期への介入が有効だと考えられる。

キーワード：思春期，子育て支援，親支援，予防的介入，認知行動療法

問題と目的

子ども達は学童期を経て中学生になると、中学校という新たな学校環境への適応、学習面における心理的負担など、心身の疲労が高まり、イライラや抑うつなどのストレス反応を引き起こしやすい(大久保他, 2012)。この時期の子ども達は「第二次反抗期」と呼ばれ、自我が成長し、自主性や自律性が増大する。そのため親や教師などの大人に対して反抗的になり、自己主張が強く、大人たちに対して批判的に反論し、無視するなどの態度を取ることが増える(平石, 2011)。このような子どもの態度に対し、親が子どもと良好な関係を構築し、維持していくことは容易ではない(渡邊, 2013)。また、この時期は思春期の危険性を伝えるような情報にさらされる一方で、親たちのネットワークは、保育園や幼稚園、また小学校低学年のころよりも一般的には薄くなっている(黒沢, 2015)。そのため、思春期の子どもを持つ親は子どもへの対応にもっともまどい、孤立無援傾向にあり、子育てに悩みやストレスを感じている。大久保他(2012)が行った中学生の子どもを持つ親を対象とした調査では、子育てにストレスを強く感じている人が、全体の約20%もいることが示されている。

しかし、我が国の子育て支援は主に乳幼児期の母親を対象として行われており、小学校に入学する頃から減少するため、思春期の子どもを持つ親に対する子育て支援は少ない。

そこで、現在行われている思春期の子どもを持つ親に対する子育て支援について調べ、なぜ支援が少ないのか考察することで、今後どのような支援が必要なのか検討する。

思春期の子どもを持つ親に対する子育て支援の現状

CiNii Articlesにて「子育て支援」で検索したところ、ほとんどが乳幼児対象に行われており、学童期・思春期の親に対する支援は少なかった。また、親が子どもへ適切にかかわる方法としてペアレントトレーニングがあるが、CiNii Articlesにて「ペアレントトレーニング」で検索したところ、主に発達障害児を持つ親向けに行われており、学童期・思春期の親に対する介入は少なかった。ペアレントトレーニングに限らず、親に対する支援を〔親 or 保護者〕&〔子育て支援 or 親支援 or 保護者支援〕&〔児童期 or 学童期 or 学齢期 or 小学〕(発達障害を除く)で検索してみたところ84件見つかったが、事例研究以外の介入研究は見つからなかった。また、〔子育てプログラム〕(発達障害を除く)で検索すると20件見つかり、実施の効果を検証した論文が2件見つかった。〔(親 or 保護者) & (子育て支援 or 親支援 or 保護者支援 or 介入 or 子育てプログラム) & (思春期 or 中学生 or 高校生 or 反抗期)〕(発達障害を除く)で検索したところ107件見つかり、その中で事例研究以外の親に対する介入研究は4件見つかった。その他、書籍や大学リポジトリより検索し、合計10件見つかった。

日本での実施状況

1. 心理教育

永井・荒木田・安梅(2005)は、小学生・中学生の

* 明星大学大学院人文学研究科

** 明星大学心理学部心理学科

親 47 名を対象に心理教育的介入を行い、その介入方法が親の精神的健康度・自尊感情・子どもへの気持ちに与える影響について検証した。心理教育の内容は、半日の介入を 4 回行い、主にカウンセリングについての基礎知識であった。3～5 人のグループに、カウンセラー経験のあるファシリテーターが 1 名付いた。その結果、親の精神的健康度・自尊感情・子どもへの肯定的感情が向上した。

永井らは今後の課題として、効果の持続期間を追跡し、再教育の適切な時期を明らかにすること、親の変化による子どもへの影響を明らかにすることを挙げている。なお、永井らの介入で、効果は見られたが、思春期の子どもについての心理教育が不足していた。カウンセラーの基礎知識に思春期の発達など、思春期に特有の心理教育も加えることで、より効果が表れるのではないかと考えられる。

渡邊 (2013) は、中学生の母親 87 名に対し、子育ての心理教育を実施し、その効果を検証した。約 2 時間のワークショップで、参加者は「子どもの成長に対する認知・感情尺度」などの質問紙に回答した後、自己採点し、平均値に対して自分はどの位置にいるのかを把握し、自己理解を深めた。その後、5～6 名のグループに分かれ、参加者同士の話し合いを実施した。その結果、養育スキルが高い母親は、自分の子育てについて安心感や自信・意欲を持つことができ、自分自身の子育てを見つめる機会を持てたが、子育てに対し不安が高い母親は、つらい気持ちになったり、いらいらした感情を持った。渡邊の介入では、自分の子育てに対する自己理解を深めることはできたが、思春期の子育ての悩みを解決する具体的な心理教育ではなかったため、親の行動・認知を変容させるのは難しいと考えられる。また、1 回限りのワークショップのため、自己理解についても、継続的效果は望めない可能性もある。

2. 認知行動療法

三浦 (2014) は中学生の親 17 名に対し、ペアレントトレーニングを実施し、その効果を検証した。内容は、週 1 回、全 5 回、(a) 心理教育 (b) セルフ・モニタリング (c) 具体的な目標行動の設定と実行 (ホームワーク) (d) グループワークであった。7 名と 10 名の 2 つのグループに分かれ、同じ内容を実施した。その結果、親の望ましくない行動・親のストレスが減少したが、有意差はなかった。三浦は今後の課題として、親が参加しやすく、また親の行動変容を測定しやすいよう、プログラムの実施方法・測定方法を工夫する必要

があると述べている。また、親の今までと違う肯定的なかかわり行動に対し、思春期の子どもはすぐには肯定的な反応を示さないため、親の行動が強化されにくいとも述べている。そのことから、思春期の子どもに対してはペアレントトレーニングだけでは不十分だと考えられる。

肥後・前野 (2019) は、思春期の子どもの親にはペアレントトレーニングだけでは効果が不十分であると考え、ペアレントトレーニングにコミュニケーションワークを加え、効果を検証した。思春期 (不登校含む) の親 13 名に対し、隔週 1 回、全 5 回、フォローアップ 1 回のプログラムを実施した。グループに分かれ、インストラクターが 2 名ずつ入った。その結果、行動分析の知識量が増加し、抑うつが減少した。肥後らは今後の課題として、効果の維持を図るため、フォローアップの回数を増やすことを挙げている。この研究では、行動分析の知識量、抑うつの変数のみ測定しているため、なぜ抑うつが減少したのかは検証されていない。また、思春期の子育てについての心理教育は行われていないようである。

北中・細谷・佐々木 (2006) は高校生の保護者、実験群 34 名・対照群 80 名に対し、認知行動療法に基づくワークショップを実施し、効果を検証した。内容は、応用行動分析・行動療法など、主に行動面に焦点を当てた 6 セッションの内容であった。4 グループに分かれ、トレーナーが 1 名ずつ入った。その結果、親のストレス反応が対照群と同等まで減少したが、1 か月後までの維持効果はなかった。また、子どもから見た親の変化は認められなかった。この研究では、親の認知の変化の測定しか行っておらず、実際に親の行動が変化したかどうかは測定していない。北中らは、維持効果がなかったことについて、セッションで学んだスキルを継続的にフィードバックしてくれる第 3 者的な人物が身近に存在していなかったため、般化させる場面をとらえきれなかったのではないかと述べている。この研究では、セッションで学んだスキルを基に、具体的な目標行動を設定し実行することが行われていなかったため、一時的に頭では理解しても、認知や行動が変容するまでにはいたらなかったのではないかと考えられる。

住吉・藤田 (2017) は、2～15 歳の子どもを母親 23 名を対象に、トリプル P グループワークを実施し、その効果を検証した。トリプル P とはペアレントトレーニングの一つで、前向き子育てプログラムと呼ばれており、週 1 回、8 セッション実施された。その結

果、親としての効力感・育児知識や技術が増加した。また、子どもの心身健康状態にも効果が表れた。住吉らは、同年齢の親同士が子育ての悩みを共有することで、孤独感を解消できたことも効果が表れた要因であると述べている。そこで、今後の課題として、気になる親子を子育てプログラムに誘い、気になった親子を継続して支援するために、市町村と実施団体が連携を図ることが大切であると述べている。しかし、この研究には幼児も含まれており、思春期の子育てについての心理教育は行われていない。

舟山・藤田(2018)は、3～15歳の子どもの母親20名を対象に、トリプルPグループワークを実施し、母親の意識変容について私的自意識尺度を使って検証した。週1回、2時間、全7回のプログラムで、子どもとの良好な関係づくり・子どもの発達を促す方法・問題行動の予防などの内容であった。その結果、私的自意識に有意な変化はなかったが、振り返りや気づきは促進されていた。舟山らは今後の課題として、私的自意識尺度の中で、どの部分に効果があったのか検討していくと述べている。やはり、この研究にも幼児が含まれており、思春期の子育てについての心理教育は行われていない。

Minamitani(2018)は、12～15歳の不登校の子どもの保護者20名を対象に、認知行動療法のグループプログラムを実施し、効果を検証した。1回2時間、隔週で全6回、4～6名のグループに分かれて行われ、内容は、心理教育・認知療法・行動療法であった。その結果、抑うつ減少・ストレスコーピングのスキル改善・生活の質の改善が見られた。しかし、3か月後のフォローアップ時まで、効果は維持されていなかった。南谷の介入では、セッションで学んだスキルを基に、具体的な目標行動を設定し実行することは行われていなかった。

3. グループエンカウンター

内田・安部(2013)は、小学生を持つ母親(専業主婦)8名を対象に、グループエンカウンターを実施し、効果を検証した。構造的エンカウンター・ベシックエンカウンターなど、全8回行われた。その結果、STAIの特性不安は全員減少したが、状態不安は2名増加した。これは自分への気づきと対人関係の広がり不安を減少させたものだと述べられている。4年後の調査ではクループのメンバー同士の交流が続いていた。内田らは、一人で悩みを抱えている親をどのようにグループに誘うかが今後の課題だと述べている。こ

の研究では、人とつながり、子育ての悩みを共有することで、不安が減少することを述べているが、思春期の子どもについての心理教育は行われていないようである。

4. PECCCK

倉石(2010)は、学齢期の子どもの親延べ140名を対象に、グループによる親支援プログラム(PECCCK)を実施し、その効果を検証した。1講座は全7回のプログラムで行われ、1講座10名、21期実施した。講義・体験型学習・グループディスカッションが行われた。その結果、親の情緒が安定し、子どもへの共感性が高まった。また、子どもの情緒も安定するなど、良い変化が見られた。倉石は今後の課題として、持続効果の検証、遠方で参加が難しい人のためのPECCCK短縮版(アウトリーチ型プログラム)の展開を挙げている。この研究では、プログラム終了後のアンケート結果だけで効果を検証しており、プログラム前後の親の認知や行動の変化・子どもの変化については測定されていない。

海外での実施状況

1. トリプルP

思春期の子どもを持つ親向けには、グループティーントリプルP: Group Teen Triple P (GTTP) が実施されている(google scholar 検索条件"Group Teen Triple P" 2014年～2019年, 64件)。例としてはGTTPを72組の家族に実施し、介入前・後・6か月後の評価を親と青年から収集した結果、思春期の問題を減少させ、家族機能を高める効果があった(Joanna Ting Wai Chu, 2014)。

2. マインドフルペアレンティング

子育て支援にはマインドフルペアレンティング(Mindful Parenting)が注目を集めてきており、思春期の子どもを持つ親向けにも行われている。(google scholar 検索条件"mindful parenting program" 2013年～2019年: 120件)例としては168人の母子が参加した結果、母親のマインドフルな子育てが、母親の温かさとそのマインドフルな気質を介して、思春期の感情的な問題を軽減できることを示した(Y Wang et al., 2018)。

日本及び海外での実施状況に対する考察

どの研究も一定の効果は見込まれているが、課題も残されていた。また、一時的に効果があっても、効果が維持されていないものが多かった。その原因として、思春期の子育ての悩みを解決する具体的な心理教育が

行われていない、具体的な目標行動を設定し日常で実行できるようなホームワークが実施されていない、回数が少ないため効果が定着していない、などが考えられる。また、ペアレントトレーニングについては、思春期の子どもは、親の今までと違う肯定的なかわり行動に対し、すぐには肯定的な反応を示さないことなどから、親の行動が強化されにくく、継続が難しい。更に、幼い頃と比べ親の影響が減少するため、思春期の子どもへの親には、ペアレントトレーニングだけでは効果が不十分のようである。実施方法に関しては、先行研究では5~6回行われており、フォローアップも必要だとの結果が得られているため、定着させるためには、ある程度の回数とフォローアップを実施する必要があるだろう。また、日常で実行できるようなホームワークも実施することを考えると、効果を得るためには、かなりの時間と労力が必要だと考えられる。

以上のことから、思春期の子どもを持つ親への子育て支援には課題が多いため、あまり実施されていないのではないかと考えられる。

思春期の子どもを持つ親に対する子育て支援の難しさ

先行研究の考察より、思春期の子どもを持つ親に対する子育て支援には課題が多く、介入が難しいようである。そこで、思春期にはどんな特徴があるのか、子育て支援が減少する学童期からの経過とともに、詳しく見ていくことにする。

学童期の子どもの特徴と子育てストレス

現在の子育て支援は、主に乳幼児期の子どもや発達障害の子どもへの親に行われており、学童期に入ると減少する。これは、学童期になると子どもが自分のことは自分でできるようになり、生活面では手がかからなくなるため、親の子育てストレスが減少するからだと考えられる。また、学童期は親の言うことに比較的素直に従うので、子育てについてそれほど困らないことも要因の一つであろう。母親が働き始めるなど、子どもと関わる時間が減り、子どもの潜在的な問題や子育てについての問題も気が付きにくい時期である。しかし、小学生高学年（前思春期）になると、自我が目覚め始め、親や教師に反抗的な態度を取ることも増え、思春期の始まりを予感させられる。前思春期の子の親の多くは、中学生に向け、思春期に向け、再び子どものことが心配になってくる時期であると考えられる。

思春期の子どもの特徴と子育てストレス

思春期に入ると、潜在的問題が顕在化してくることが多い。思春期を迎えると自我が目覚め、親の強制的な指示には素直に従わなくなり、反抗的な態度を示すようになる。自己主張が強くなり、大人たちに対して批判的に反論し、無視するなどの態度を取ることが増える。そのため、学童期の親子関係のような叱ることや指示するような統制的な養育態度から、子どもの自立性を尊重した養育態度へ移行する必要がある。しかし、多くの親は子どもの発達に対応した養育態度をとることができないのが現状である。急に変わってしまった我が子に対し、どのように接したらよいかかわらず、自分の養育態度に自信を失い、再び親の子育てストレスが増大する時期であると考えられる。

思春期の問題解決の難しさ

次に、思春期の問題解決の難しさについて、4つ挙げる。

1つ目は、問題が複雑化しており解決策が絞れない点である。思春期は秘密が多くなり、何を考えているのか、何が問題なのかがわかりづらい。また、これまでの親の強制的な指示による不適切な子育ての問題が、自我が目覚めることで顕在化することも多い。その他の要因も絡み合い、問題が発生した時にはすでに複雑化しており、解決の糸口を見つけないのが難しい。また、個別対応が必要なため一般化が難しい。

2つ目は、親子関係が変化し、親の影響だけでは問題が解決しない点である。思春期の子どもにとって、友達や先輩などの親以外の影響が大きくなるため、親の働きかけだけで問題を解決するのは難しい。また、親の今までと違う行動に対し、思春期の子どもはすぐには肯定的な反応を示さないため、親の行動が強化されにくく、親の意欲の保持も難しい。

3つ目は、親の子育ての苦勞に十分に共感した上で支援する必要がある点である。学童期までの親は、子どものことは自分が一番わかっている、この子はこういう子だ、と自分の子育てにある程度自信を持っている。しかし、思春期になり、反抗や無視など言うことを聞かなくなってきた子どもに対し、こんな子ではなかったはずなのにと、困惑や怒りを感じている。「もう大人なんだからしっかりしなさい」と大人扱いしたり、「子どものくせに親に向かってなんて態度だ」と子ども扱いしたり、一貫性がないことが多く、親の混乱が伺える。このように、思春期の子どもへの親は子育て

てに対し不安やイライラなどのフラストレーションを抱えている。また、何か問題が発生すると、親は衝撃を受け、冷静な対応ができなくなる（不安・いら立ち・恥・自責・孤独など）。そのため、教員やスクールカウンセラーなどの専門家の意見は、自分の今までの子育てを否定され、責められているように感じ、素直に受け入れることができない。そこで、子育て支援を行う際には、親の今までの子育ての苦労を十分にねぎらい、共感した上で、思春期の子どもについての心理教育を行う必要がある。

4つ目は、サービスが不足している点である。思春期の子育てプログラムの開発が進められているが、受けられる場所が限られており、時間的な負担が大きいため、アウトリーチ型の予防的介入が求められている（石倉, 2010）。

また、海外では効果的な子育てプログラムがあるにもかかわらず、参加者が少ない。その要因には「状況的障壁（経済的問題・遠隔地など）」「心理的障壁（スティグマ・不信など）」「サービスに関する情報の不足・誤解」「サービスの不足」「組織間の連携が不十分」（J. Koerting et al. 2013）などがあげられる。

思春期の予防的支援としての前思春期への介入

以上のことから、思春期を迎えてからの問題解決は難しいことがわかる。そこで、思春期の予防的支援として、問題解決が難しくなる前の、前思春期への介入が有効だと考えられる。

前思春期に潜在化している問題が、思春期に発生することが多いが、問題が起こる前に適切に対応しておけば（例えば、反抗・行きしぶり・体調不良の段階）、未然に防げる可能性がある。また、前思春期の方が子どもにとって親の影響が大きいので、親の働きかけの効果が表れやすい。

また、子どもに問題が起こった時（例えば、非行・不登校・自傷）の初期対応がとても重要であり、親の対応によっては、悪化することも改善に向かうこともある。しかし、親が思春期の子どもについて学ぶ機会は少なく、適切にかかわることは難しい。そのため、前思春期に心理教育を行っておくことで、思春期に問題が発生した時にも、適切に対応できる可能性が高まるであろう。また、前思春期に親との信頼関係を築いておくことで、思春期に入ってからの親に対する過剰な否定的感情を減らすことにもつながると考えられる。

小学校から中学校への学校環境の変化は大きく、「中一ギャップ」と呼ばれ、学校不適応が増加する時期で

ある。そのため、中学1年生に備え、小学5～6年生の時期に、親への子育て支援を行うことが望ましい。

以上より、前思春期の子どもへの親に対する介入は、良好な親子関係の維持、問題が発生した際の親の適切な対応、延いては思春期の問題発生の予防にもつながる可能性がある。

しかしながら、前思春期は問題が深刻化していないため、子育て支援ワークショップなどを開催しても参加者が集まらない可能性が高く、参加を促す工夫が必要であろう。

今後の展望

思春期の子どもを持つ親に対する予防的子育て支援として、前思春期の子どもを持つ親への子育て支援が重要であろう。

ペアレントトレーニングやトリプルPなどの行動的技法だけでは不十分であり、思春期の子どもに特化したプログラムにする必要である。行動的技法に思春期に合わせた認知的技法も加えることで、親の行動や認知の変容を促進できるのではないかと考えられる。また、一方的な心理教育だけでは定着しないため、具体的な目標行動を設定して日常で実行できるようなホームワークも必要であろう。回数は、先行研究では5～6回行われており、フォローアップも必要だとの結果が得られているため、定着させるためには、ある程度の回数とフォローアップを実施する必要があるだろう。更に、集団で行うことで、悩んでいるのは自分だけではなかったという安心感やモデリングの効果もあるため、グループでの介入が望ましい。しかし、人数が多くなると実施者がまとめきれない可能性もあるため、小集団が望ましいと考えられる。

具体的には、小学校5～6年生の子どもの母親向けに予防的子育て支援の実施が有効だと考えられる。しかし、前思春期は問題が深刻化していないため、参加者が集まらない可能性が高い。そこで、まずは小冊子やワークブックを配布し、前思春期から思春期への子どもの変化について学んでもらい、自分の子育てについて考えてもらう。小冊子には思春期の心理教育を、ワークブックには認知行動論に基づいた課題（例えば、David D., 1990 野村監訳・関沢訳 2005）を思春期に特化した内容に変更し、それを実際に解いてもらう。そこで、興味をもった母親に集まってもらい、認知行動論的子育てワークショップを開催するのが効果的ではないかと考えられる。その際、母親が参加しやすい場所（学校など）・時間帯を検討し、効果を定着・持続させるた

めに定期的に数回実施すること、フォローアップを実施することが望ましい。集団の効果を最大限活かすために小集団で行い、グループワークやアイスブレイクなども取り入れると効果的であろう。内容は、思春期の子どもについての心理教育・認知行動論を中心としたプログラム・ロールプレイなどを検討していく。また、具体的な目標行動を設定して日常で実行できるようなホームワークを取り入れ、定着を図っていく。4コマ漫画や絵本の読み聞かせのような、親しみやすいものを取り入れる工夫も有効だと考えられる。

注意点として、今までの子育ての苦労を十分にねぎらい、共感する必要があることが挙げられる。まずは個別面談を実施し、実施者との信頼関係のある程度築いてから、集団でのセッションを行うことが望ましい。いかに、母親が参加したくなるような呼びかけにするか、そしてわかりやすい内容・継続して参加したくなるようなプログラムにするかが重要であろう。

文 献

- Burns, D. D. (1990). *The feeling good handbook*. New York: Harper Collins Publishers (バーズ, デビッド D. 野村総一郎 (監訳)・関沢洋一 (訳) (2005). *フィーリング Good* ハンドブック星和書店)
- 舟山洋美・藤田一郎 (2018). 前向き子育てプログラム受講による母親の意識変容 福岡女学院大学大学院紀要 発達教育学, 5, 35-48
- 肥後祥治・前野明子 (2019). 思春期・不登校状態の子どもの子育てに悩む保護者に対するペアレントトレーニング実施の効果 鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編, 70, 105-114
- 平石賢二 (2011). 思春期の反抗と親のストレス 教育と医学, 59 (5), 430-436
- Koerting, J., Smith, E., Knowles, M. M., Latter, S., Else, H., McCann, D. C., Thompson, M., & Sonuga-Barke E. J. (2013). Barriers to, and facilitators of, parenting programmes for childhood behaviour problems: a qualitative synthesis of studies of parents' and professionals' perceptions, *European Child + Adolescent Psychiatry*, 22, 653-670
- Chu, J. T. W. (2014). A mixed-methods evaluation of a universal group parenting programme for parents of adolescents, (Unpublished doctoral dissertation). The University of Auckland, New Zealand
- 北中睦雄・細谷美奈子・佐々木和義 (2006). 認知行動療法に基づく高校生の親支援のワークショップ効果——養育態度とストレス反応—— 発達心理臨床研究, 12, 23-32
- 倉石哲也 (2010). 学齢期の子育て支援プログラムの開発と展開に関する研究——子どもへの共感を高める親支援プログラム開発と効果—— 子ども家庭福祉学, 9, 1-13
- 黒沢幸子 (2015). やさしい思春期臨床 金剛出版
- Minamitani, N., & Matsumoto, Y. (2018). Developmental trial of a cognitive behavior therapy program for parents of junior high students exhibiting school refusal: evidence based on a small sample from a metropolitan area in Japan, *School Health*, 14, 1-11
- 三浦正江 (2014). 中学生の親を対象とした認知行動理論に基づく親トレーニング・プログラムの実践 学校メンタルヘルス, 17 (1), 50-59
- 永井道子・荒木田美香子・安梅勅江 (2005). 小・中学生の親を対象にした心理教育的介入の効果 日本保健福祉学会誌, 11 (1-2), 79-87
- 大久保千恵・市来百合子・堂上慎子・井村 健・谷口尚之・谷口義昭 (2012). 思春期の親が必要とする支援の探求的研究 奈良教育大学教育実践開発センター紀要, 21, 180-192
- 曾我部祐介・小関俊祐 (2015). 中学生の子どもをもつ親の子育てストレスの展望——親トレーニング・プログラムによる機能的な支援方略の探索に向けて—— 桜美林大学心理学研究, 6, 45-57
- 住吉葵・藤田一郎 (2017). 前向き子育てプログラムによる母親の気持ちと子どもの心身健康状態の変化 福岡女学院大学大学院紀要 発達教育学, 3, 27-33
- 内田美津子・安部順子 (2013). 母親の対人関係の広がり子育て支援——小学生を持つ親へのグループアプローチによる援助の試み—— 教育実践研究, 21, 181-187
- 渡邊賢二 (2013). 思春期の母親の養育態度と子育て支援——母親の養育スキルとは—— ナカニシヤ出版
- Wang, Y., Liang, Y., Fan, L., Lin, K., Xie, X., Pan, J., Zhou, F. (2018). The indirect path from mindful parenting to emotional problems in adolescents: The role of maternal warmth and adolescents' mindfulness, *Frontiers in Psychology*, <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2018.00546>

Current status and prospects of preventive childcare support for mothers who have adolescent children

MIKA MATSUI (GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES, MEISEI UNIVERSITY)

YASUSHI FUJII (DEPARTMENT OF PSYCHOLOGY, SCHOOL OF PSYCHOLOGY, MEISEI UNIVERSITY)

MEISEI UNIVERSITY ANNUAL REPORT ON PSYCHOLOGICAL RESEARCH, 2020, 38, 35—41

Key Words : adolescent children, childcare support, support for parents, preventive intervention, cognitive behavioral therapy